

# 基礎資料集

平成26年9月29日

日本総合研究所 理事長  
高橋 進

# 1. 賃上げ水準について

- 経団連、連合等によると2014年の月例賃金の引上げ率は2%超(2000年以降では最も高い伸び)。
- 2014年の夏季賞与は前年比7~9%の伸び。

## ○月例賃金(1人あたり賃金)の引上げ

(上段: 引上げ額、下段: 引上げ率)

	2013年		2014年
経団連	5,830円 1.83 %	➡	7,370円 2.28 %
連合	4,866円 1.71 %	➡	5,928円 2.07 %
厚生労働省	5,478円 1.80 %	➡	6,711円 2.19 %

## ○夏季賞与の引上げ

(上段: 支給額、下段: 増減率)

	2013年		2014年
経団連	809,502円 4.99 %	➡	867,731円 7.19 %
連合	628,524円 -0.93 %	➡	685,228円 9.02 %
厚生労働省	746,334円 2.75 %	➡	800,653円 7.28 %

(資料) 日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会、厚生労働省

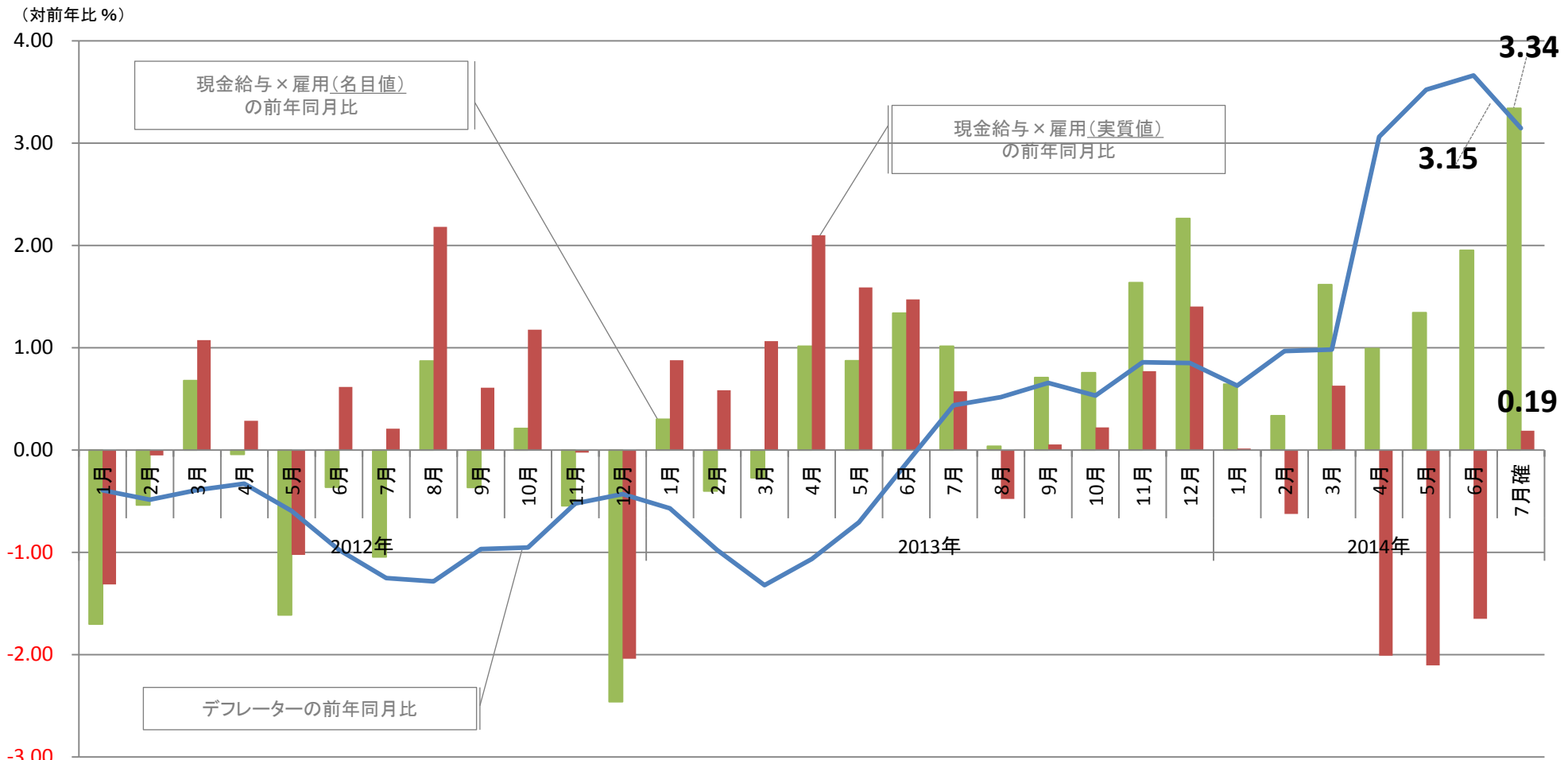
※経団連: 月例賃金は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手247社が対象。うち、集計可能な109社の結果。夏季賞与は、主要20業種大手240社が対象。うち、集計可能な133社の結果。

※連合: 月例賃金は、平均賃金方式で妥結した5,442組合、2,689,495人の結果。夏季賞与は、1,708組合、1,042,313人の結果。夏季賞与の増減率は、経済産業省の試算。

※厚生労働省: 月例賃金は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業が対象。うち、集計可能な314社の結果。夏季賞与は、妥結額などを把握できた374社の結果。

## 2. 我が国の給与の総額の推移(現金給与×雇用)

- 概ね横ばいで推移していた我が国の名目の給与の総額は、この1年あまり着実な増加傾向(1人あたりの値も上昇基調にある)。
- 我が国の実質の給与の総額は、インフレ率の高まりにともない、足元は厳しい状況(7月がボーナス支払月であったためプラスとなったが、8月はマイナスとなる可能性が高い)。

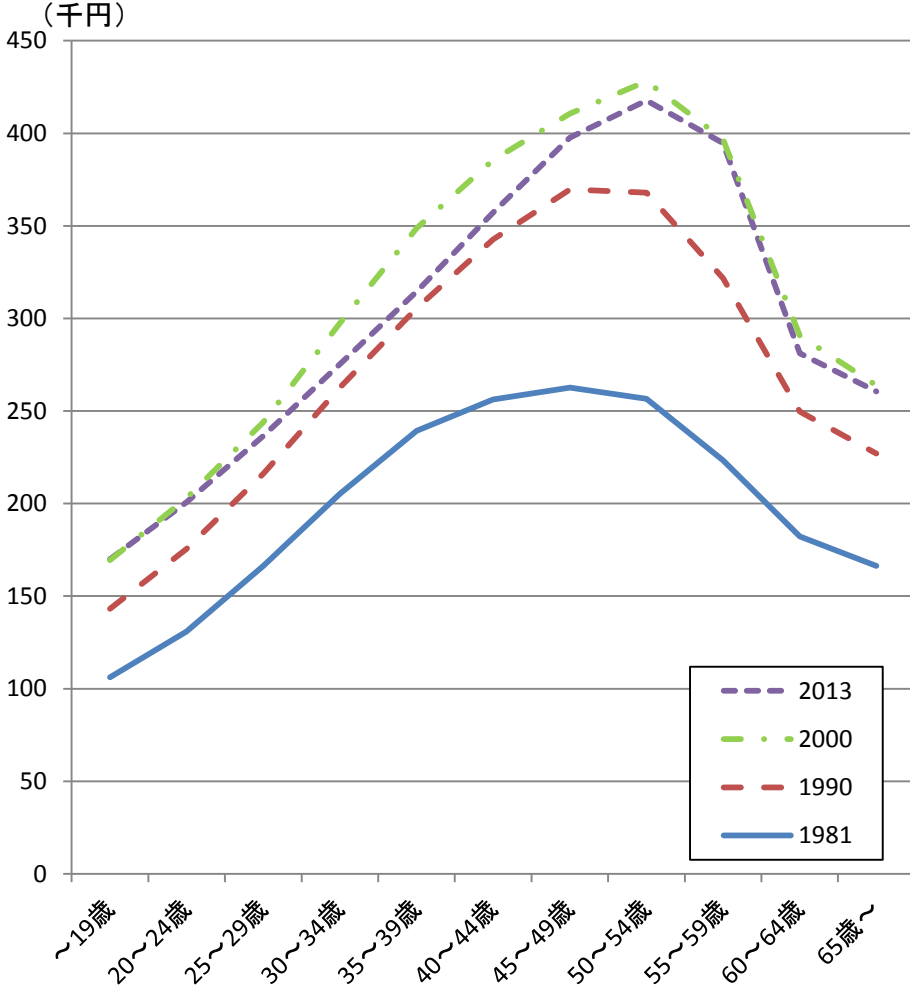


厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」より作成  
 注1：一人当たり名目賃金：厚生労働省「毎月勤労統計調査」の「現金給与総額」  
 注2：雇用者の数：総務省「労働力調査」の「雇用者数(非農林業)」  
 注3：デフレーター：家計最終消費支出デフレーター(持ち家の帰属家賃及びFISIMを除く)

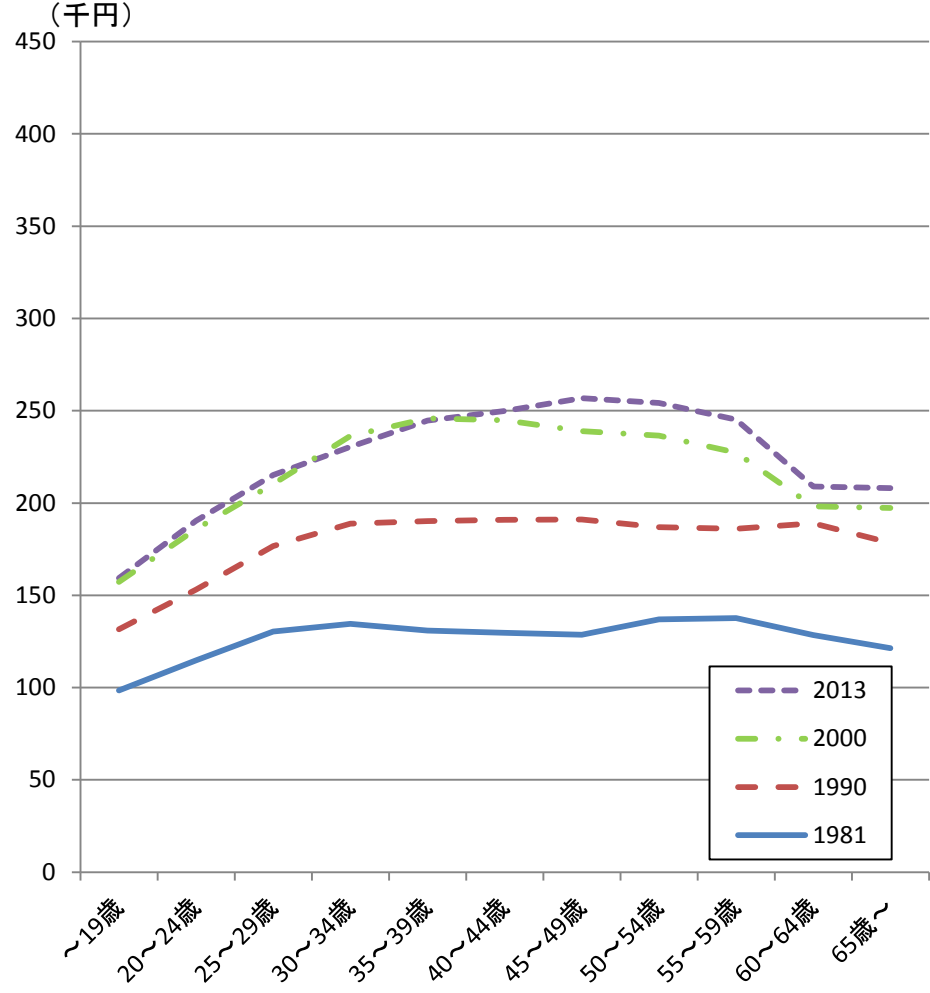
### 3. 我が国の年功賃金の推移

我が国の男性の賃金は年功序列型。かつ、賃金のピークは徐々に高齢にシフト。若年層の賃金は相対的に低下。女性の賃金は年功序列的色彩は弱い。

・年齢階級別の賃金(男性)



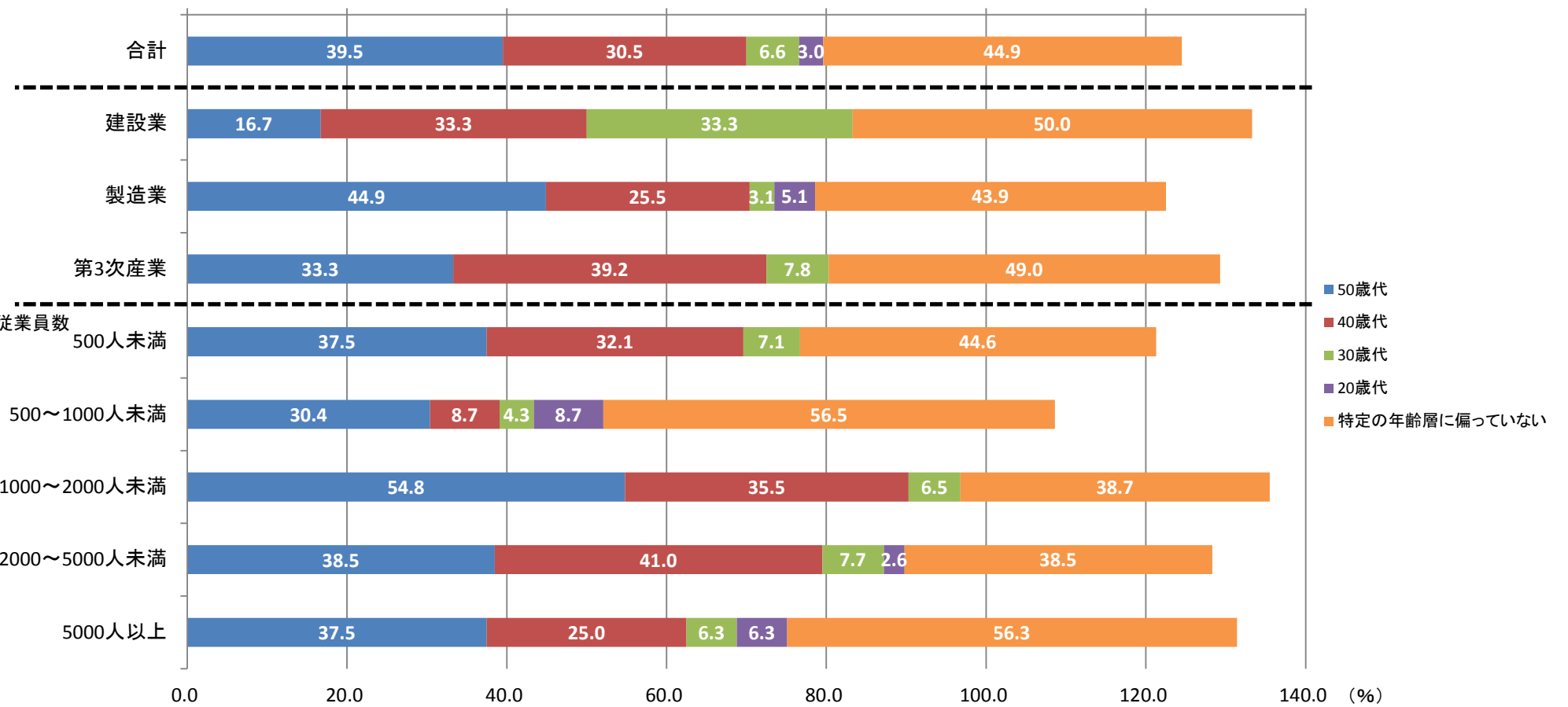
・年齢階級別の賃金(女性)



内閣府「平成26年度年次経済財政報告」より作成

# 4. 賃金水準が成果・貢献度と見合っていない年齢層の割合

東証1部及び2部上場企業の人事労務担当者へのアンケートによれば、「業務や成果・貢献度に比べて賃金水準が見合っていない(賃金水準が高い)社員は、どの年齢層に多く見られると思いますか」との質問に対し、最も回答が多かったのは50歳代。(N=172)



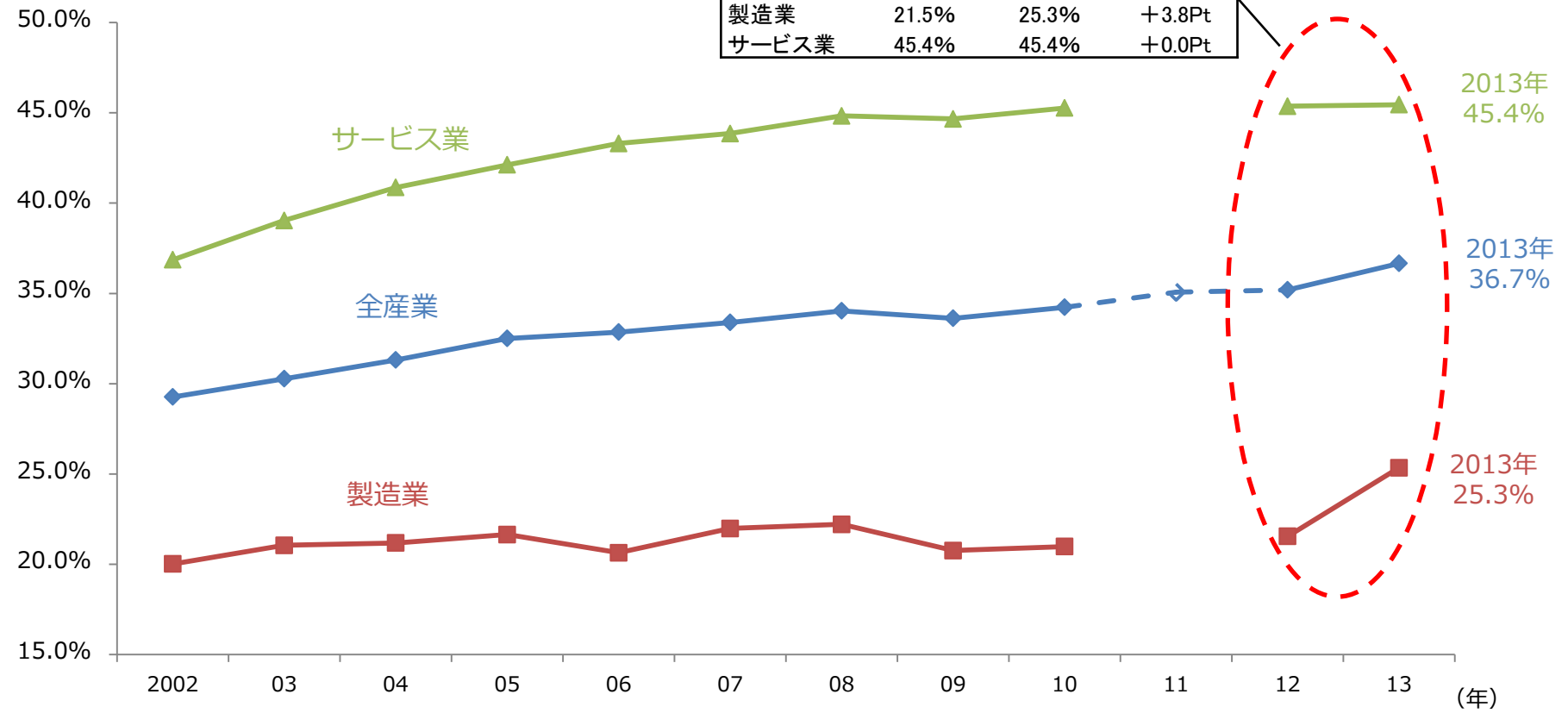
日本生産性本部「第14回日本的雇用・人事の変容に関する調査」より作成  
 注1：調査時点は2013年10月下旬～12月中旬。  
 注2：複数回答の為、割合の合計は100%とならない。

# 5. 分野別の非正規比率の推移

- サービス業は非正規割合が高く、45.4%が非正規の職員・従業員。
- 製造業の非正規比率は20%程度で推移していたが、直近では25%に増加。景気回復に伴い、急な生産拡大のために非正規比率が増加したものと推測。

○非正規比率の推移

	2012年	2013年	増減Pt
全産業	35.2%	36.7%	+1.5Pt
製造業	21.5%	25.3%	+3.8Pt
サービス業	45.4%	45.4%	+0.0Pt



総務省「労働力調査」より作成

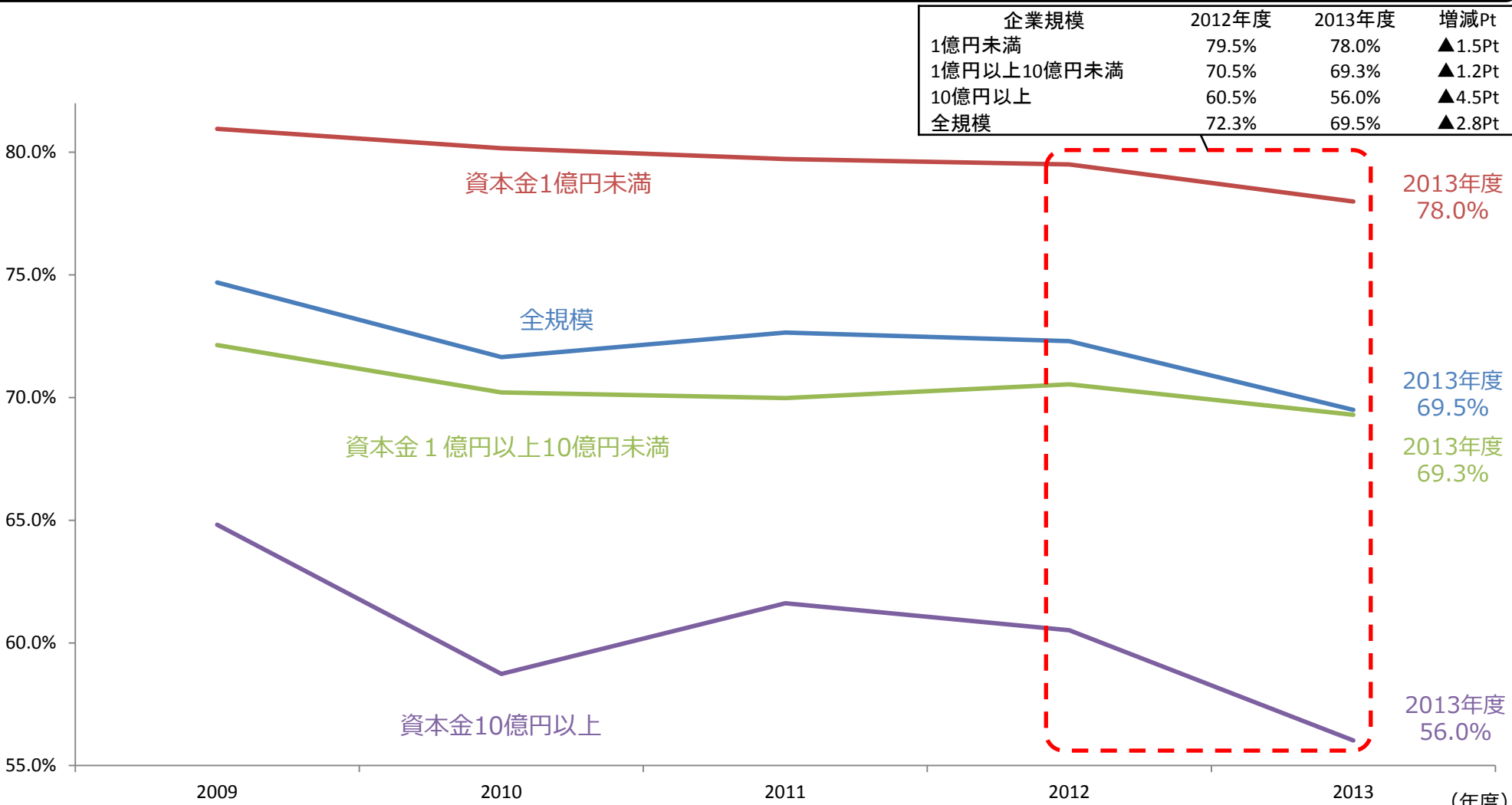
注1：会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称により、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分し、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」としている。

注2：全産業の2011年の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)

注3：製造業、サービス業の2011年の値は東日本大震災の影響で欠損

# 6. 労働分配率の推移

- 労働分配率は企業規模に関わらず2013年度は減少（景気拡大による足元の増益の効果）。
- 特に資本金10億円以上の大企業で減少幅が大きい。

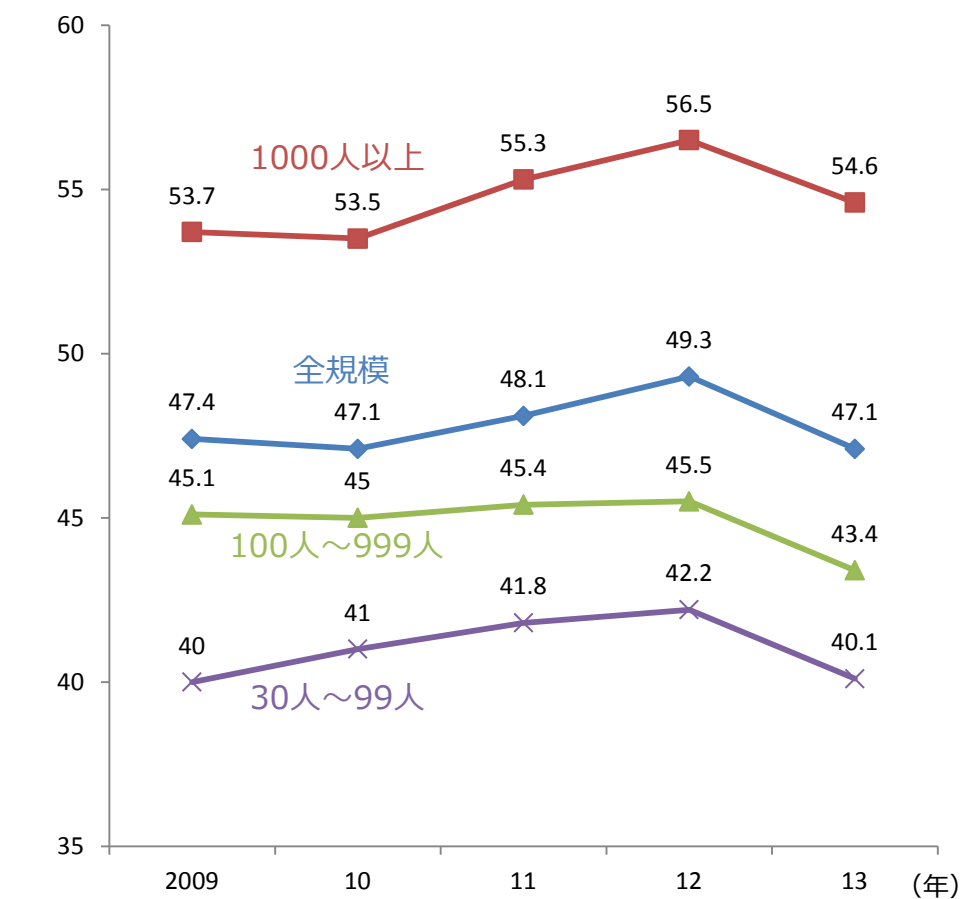


財務省「法人企業統計」より作成（総額（マクロベース）での算出）  
 注1：労働分配率＝人件費÷付加価値  
 付加価値＝人件費＋営業純益＋支払利息等＋租税公課＋動産・不動産賃借料  
 注2：金融・保険業を除く値

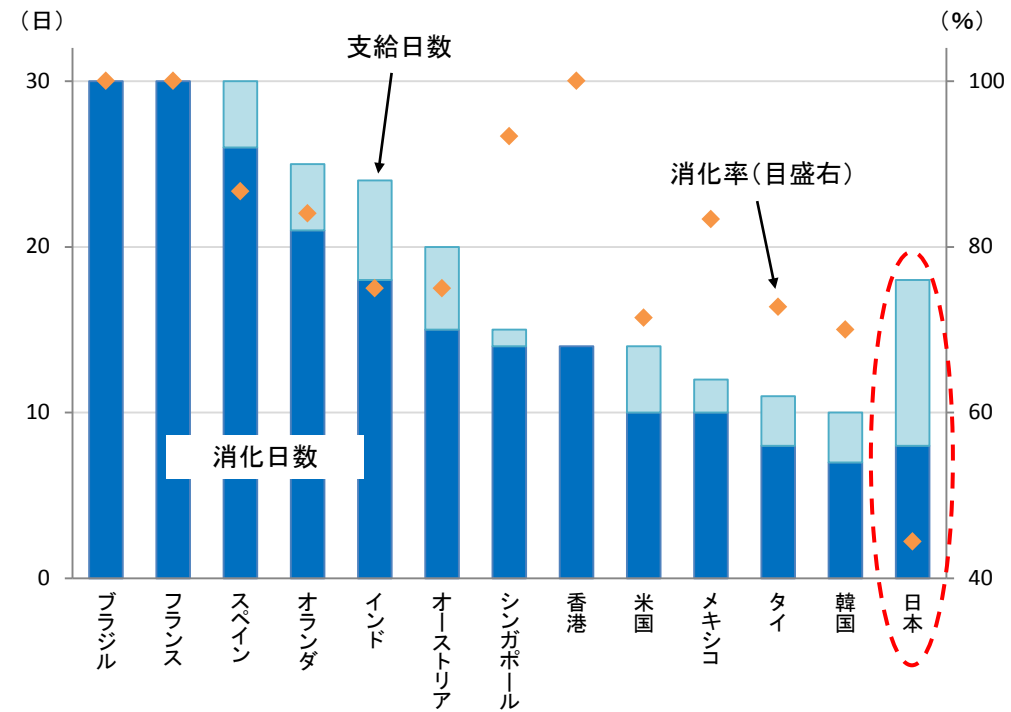
# 7. 有給休暇取得率の推移と国別有給消化日数

- 有給休暇取得率は2012年までは上昇傾向であったが、直近2013年は下落(景気拡大による)。
- 企業規模が大きいほど、取得率が高い。

### ○有給休暇取得率の推移



### ○国別の有給消化日数



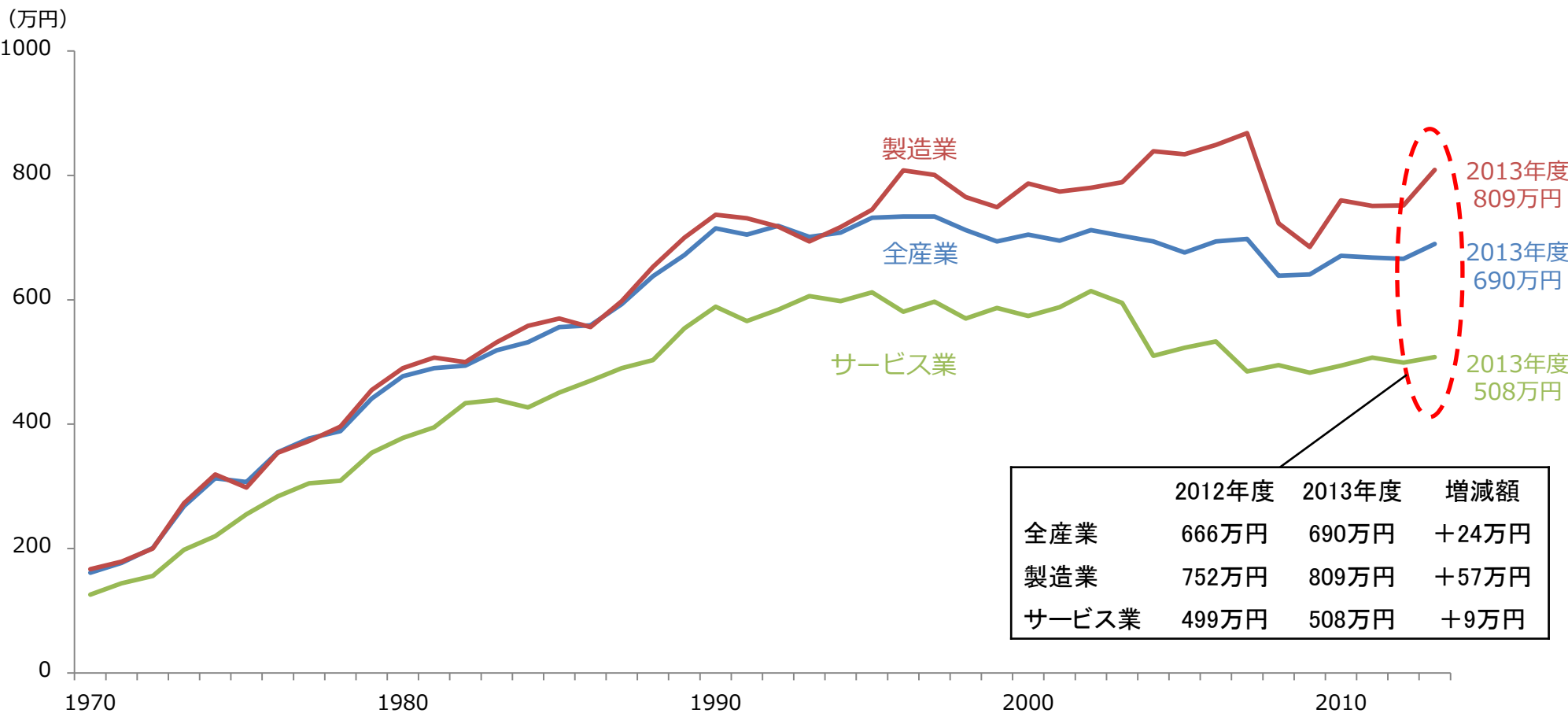
厚生労働省「就労条件総合調査」より作成  
 注1: 有給休暇取得率=取得日数計÷付与日数計  
 注2: 常用労働者30人以上の民間企業が対象

平成26年9月16日 経済財政諮問会議 有識者提出資料より抜粋  
 注1: エクスペディアジャパン「有給休暇・国際比較調査2013」より作成。



# 8. 付加価値労働生産性(従業員一人当たり付加価値額)の推移

- 従業員一人当たり付加価値額は90年代以降、産業全体では横ばい傾向。
- 製造業では90年代以降も上昇傾向にあったが、リーマンショック(2008年)で急落、その後上昇。他方、サービス業は90年代は横ばい、2000年代に入り低下傾向が著しい。

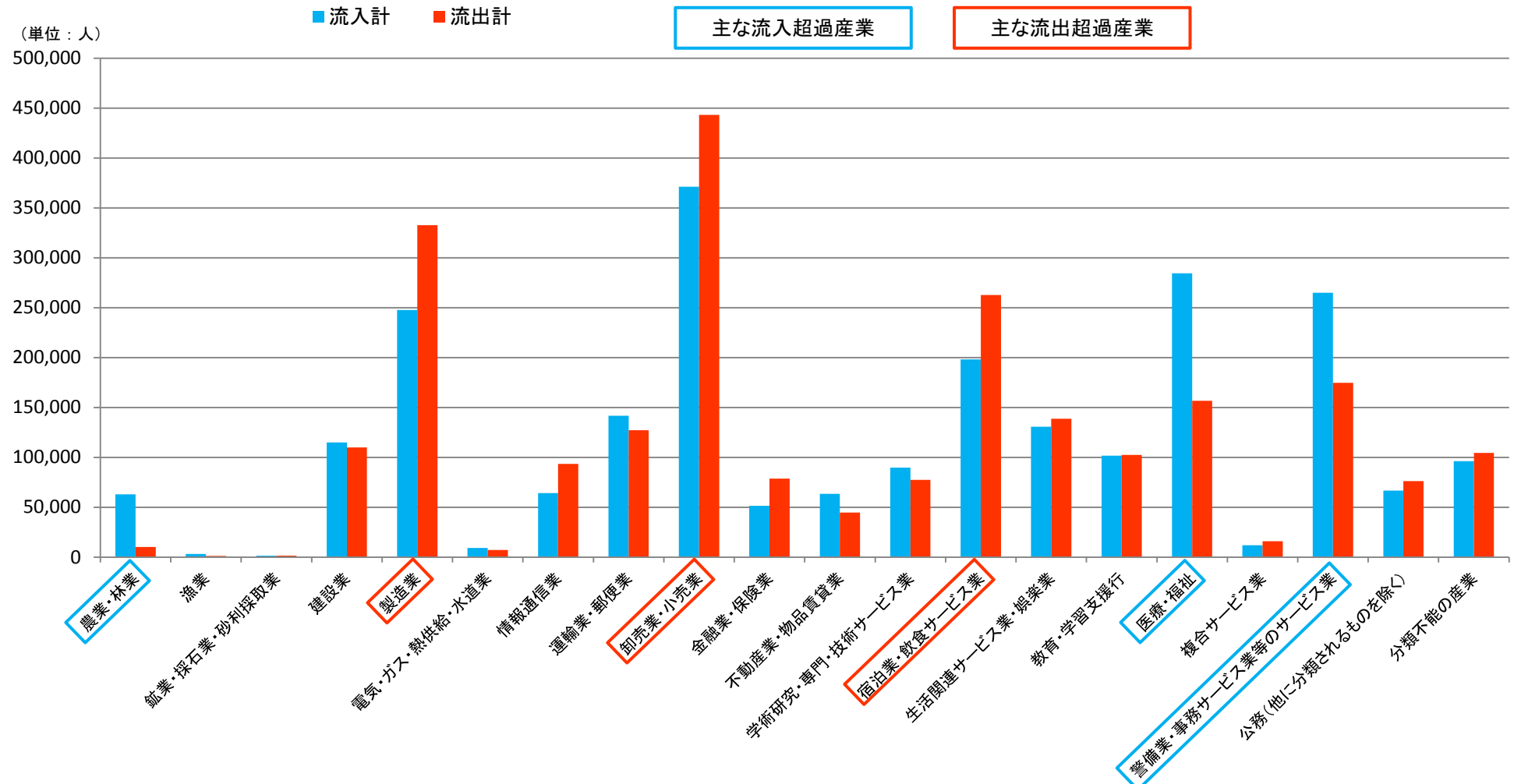


	2012年度	2013年度	増減額
全産業	666万円	690万円	+24万円
製造業	752万円	809万円	+57万円
サービス業	499万円	508万円	+9万円

財務省「法人企業統計」より作成  
 注1：従業員一人当付加価値額=付加価値÷期中平均従業員数  
 注2：付加価値=人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課営業純益  
 注3：人件費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費  
 注4：金融・保険業を除く値

# 9. 産業別 労働力の流出・流入の状況

- 流出超過となっている産業は、卸売・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業など。
- 流入超過となっている産業は、医療・福祉、警備業・事務サービス業等のサービス業、農林業など。
- 一般に、流出が大きい産業は流入も大きい。



総務省「平成24年度就業構造基本調査」より作成